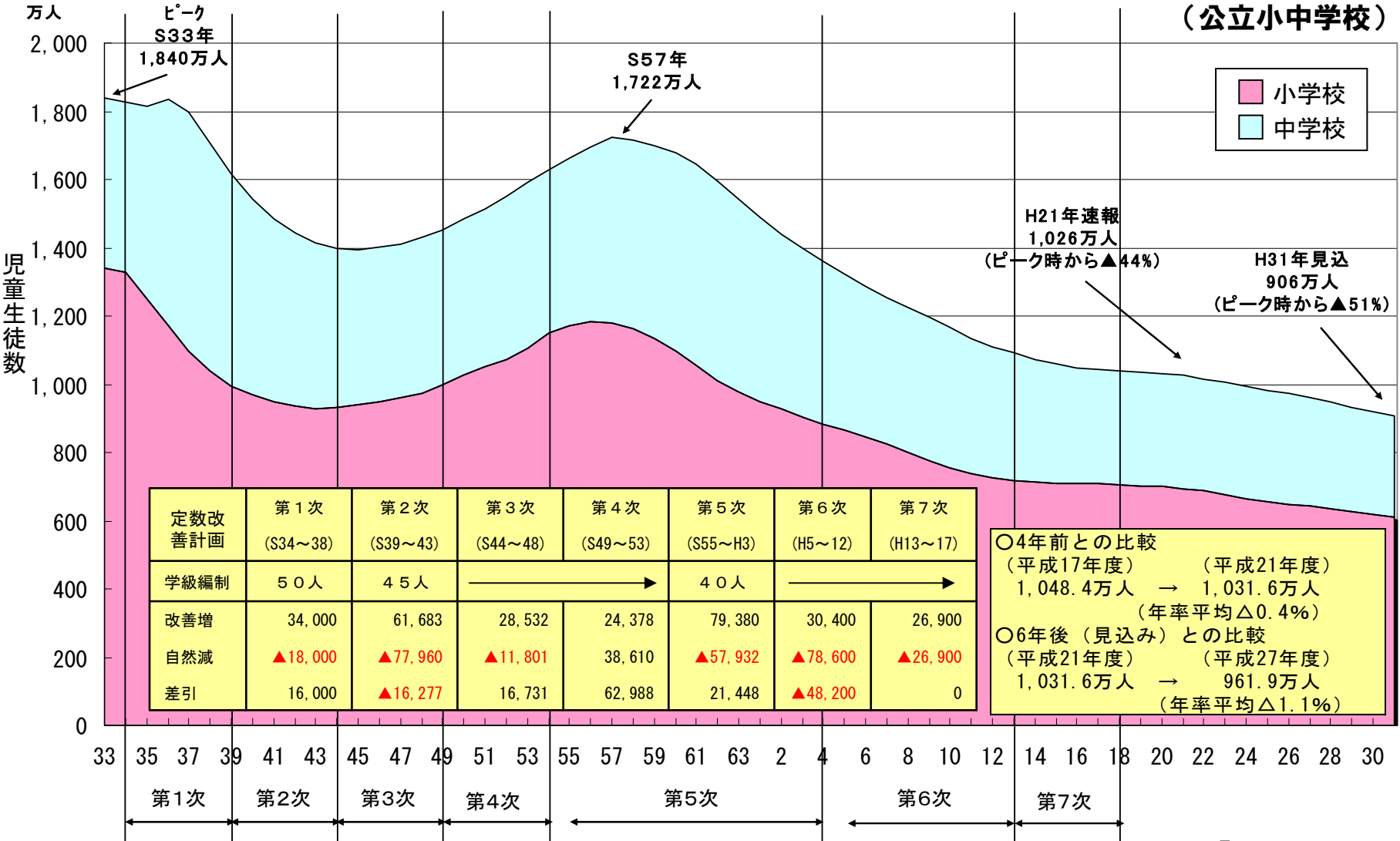


○過去の学級編制基準の引下げ(第2次(50人→45人)、第5次(45人→40人))は、児童生徒数の減少に伴う教職員定数の自然減を活用し、財政負担をできるだけ抑制しつつ実現。

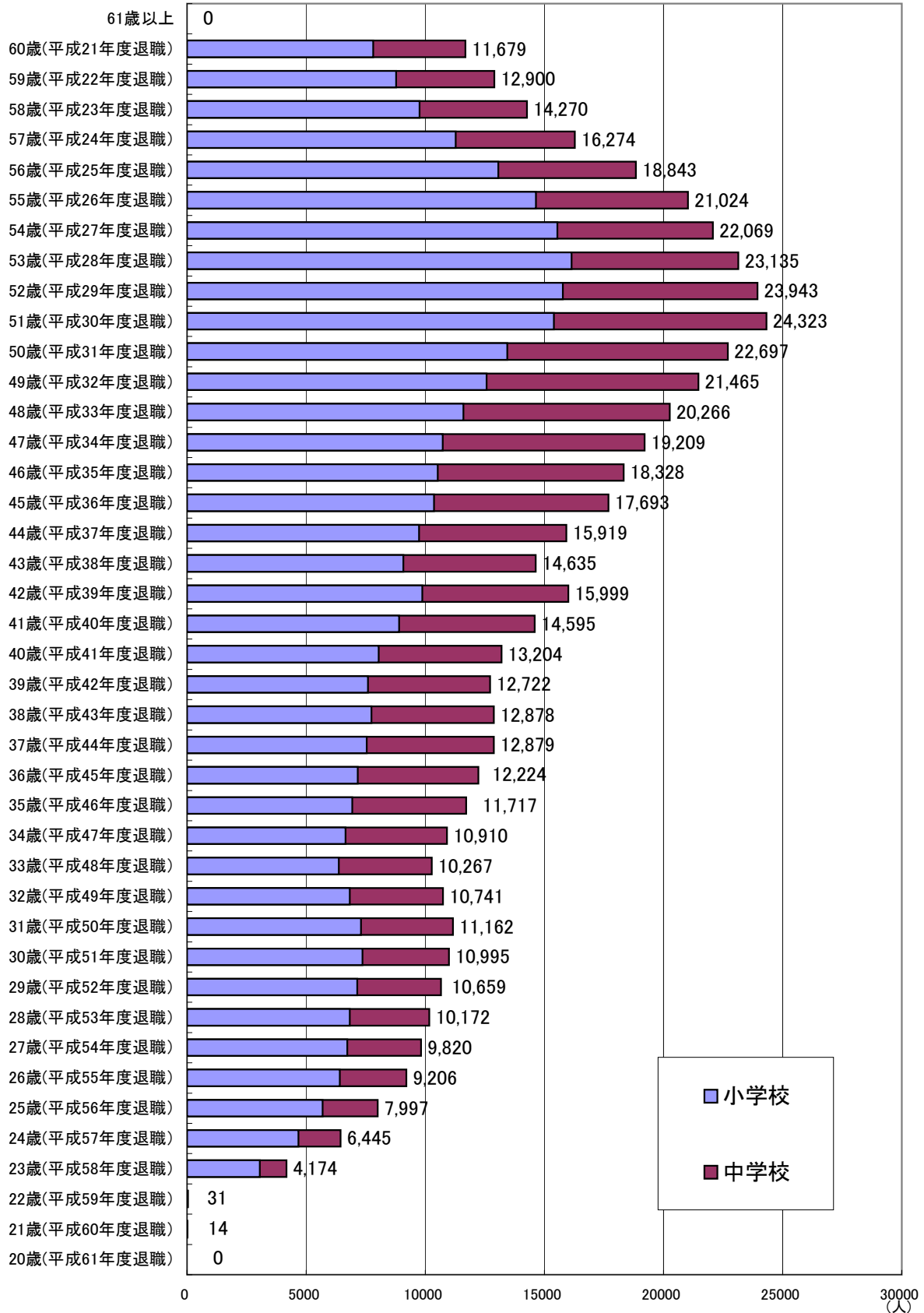
○近年、児童生徒数は微減(年率△0.4%)で推移してきたが、今後は年率△1%程度の減少が見込まれる。

(公立小中学校)



※H21の児童生徒数は学校基本調査速報値、H22以降の児童生徒数は出生数を基に推計した数。

## 公立小・中学校年齢別教員数 (22.3.31)



【文部科学省調べ】

〈合計〉	557,483人	44.4歳
〈小学校〉	355,134人	44.5歳
〈中学校〉	202,349人	44.3歳

## 複式学級数及び在籍者数の推移

### 【小学校】

	昭和34年	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和55年	平成5年	平成13年	平成21年
学級数	11,726学級	10,136学級	10,428学級	10,101学級	8,806学級	7,047学級	7,032学級	5,993学級
在籍児童数	301,354人	175,784人	139,925人	107,711人	80,370人	59,929人	55,416人	48,646人

### 【中学校】

	昭和34年	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和55年	平成5年	平成13年	平成21年
学級数	674学級	384学級	318学級	268学級	322学級	286学級	247学級	194学級
在籍生徒数	15,688人	7,419人	4,504人	2,061人	2,336人	1,760人	1,449人	1,122人

(学校基本調査報告書)

## 複式学級の学級編制標準の改善経緯

		第1次 (S34~S38)	第2次 (S39~S43)	第3次 (S44~S48)	第4次 (S49~S53)	第5次 (S55~H3)	第6次 (H5~H12)	第7次 (H13~H17)
小 学 校	2学年の児童で 編制する学級	35人	25人	22人	20人 (1年を含む 場合 12人)	18人 (1年を含む 場合 10人)	※1 16人 (1年を含む 場合 8人)	※1 16人 (1年を含む 場合 8人)
	3学年 "	35人	25人	15人	—	—	—	—
	4・5学年 "	30人	25人	—	—	—	—	—
	すべての学年 "	20人	15人	—	—	—	—	—
中 学 校	2学年の生徒で 編制する学級	35人	25人	15人	12人	10人	※2 8人	※2 8人
	すべての学年 "	30人	25人	—	—	—	—	—

※1 飛び複式学級を編制することとなる場合（例：2年生が在籍していないため、1年生と3年生で複式学級を編制）にあっては、一方の学年の人数が8人（1年生を含むものは4人）を超える場合は、複式学級を編制しない。

※2 飛び複式学級を編制することとなる場合にあっては、一方の学年の人数が4人を超える場合は、複式学級を編制しない。

## 特別支援学級及び特別支援学校の学級数及び在籍者数の推移

### 【特別支援学級】

		昭和34年	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和55年	平成5年	平成13年	平成21年
学 級 数	小学校	1,504学級 (0.5%)	4,616学級 (1.7%)	8,635学級 (3.1%)	12,470学級 (4.1%)	14,295学級 (4.1%)	14,605学級 (4.8%)	19,005学級 (7.1%)	29,015学級 (10.6%)
	中学校	706学級 (0.6%)	2,332学級 (1.6%)	5,733学級 (4.6%)	7,064学級 (5.7%)	6,702学級 (5.1%)	6,947学級 (5.1%)	8,638学級 (7.4%)	12,987学級 (11.5%)
	小中計	2,210学級 (0.5%)	6,948学級 (1.6%)	14,368学級 (3.5%)	19,534学級 (4.6%)	20,997学級 (4.4%)	21,552学級 (4.9%)	27,643学級 (7.2%)	42,002学級 (10.8%)
児童生徒数	小学校	19,989人 (0.2%)	45,390人 (0.5%)	70,620人 (0.8%)	82,280人 (0.8%)	76,030人 (0.6%)	45,363人 (0.5%)	52,268人 (0.7%)	93,212人 (1.3%)
	中学校	8,295人 (0.2%)	24,439人 (0.4%)	51,063人 (1.1%)	49,364人 (1.1%)	36,615人 (0.7%)	23,379人 (0.5%)	24,431人 (0.7%)	41,442人 (1.3%)
	小中計	28,284人 (0.2%)	69,829人 (0.4%)	121,683人 (0.9%)	131,644人 (0.9%)	112,645人 (0.7%)	68,742人 (0.5%)	76,699人 (0.7%)	134,654人 (1.3%)

※下段( )書きは、小・中学校全体の学級数又は児童生徒数に占める割合。

### 【特別支援学校】

		昭和34年	昭和39年	昭和44年	昭和49年	昭和55年	平成5年	平成13年	平成21年
学 級 数	小学部	1,954学級	2,300学級	3,002学級	4,631学級	8,748学級	9,219学級	9,653学級	29,015学級
	中学部	962学級	1,435学級	1,953学級	2,625学級	5,370学級	6,087学級	6,505学級	12,987学級
	計	2,916学級	3,735学級	4,955学級	7,256学級	14,118学級	15,306学級	16,158学級	42,002学級
児童生徒数	小学部	16,439人	18,089人	20,586人	26,125人	41,001人	28,097人	27,996人	93,212人
	中学部	8,443人	13,052人	14,342人	15,273人	24,624人	20,240人	20,386人	41,442人
	計	24,882人	31,141人	34,928人	41,398人	65,625人	48,337人	48,382人	134,654人

(学校基本調査報告書)

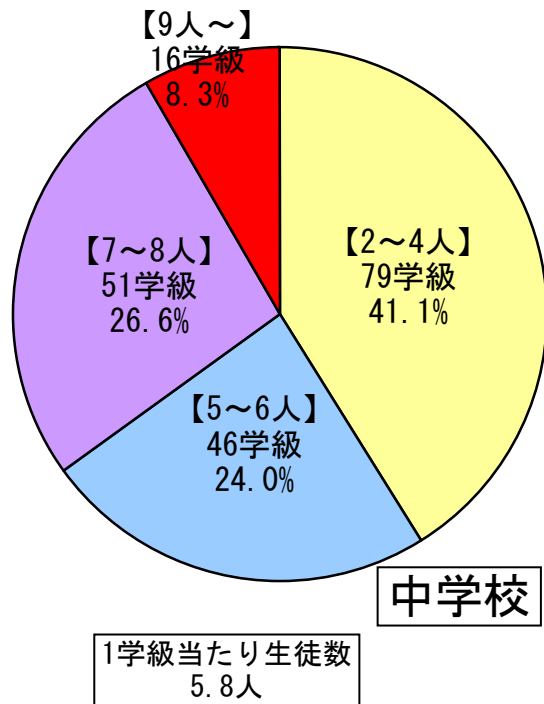
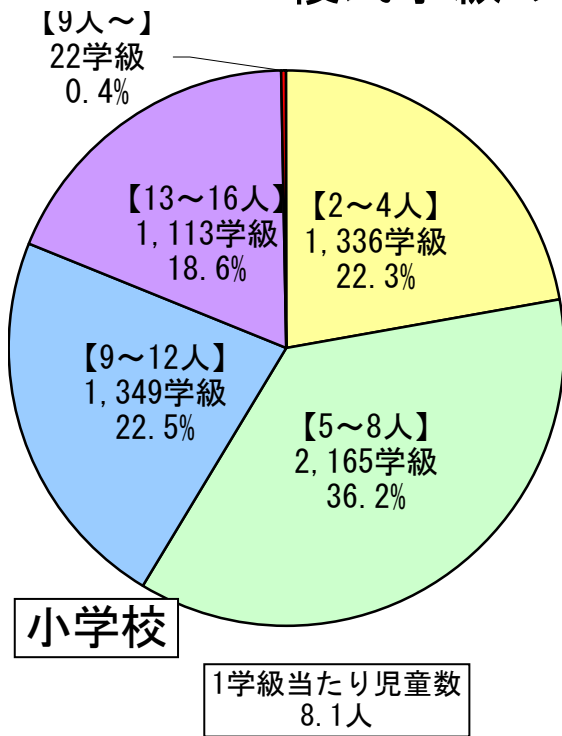
## 特別支援学級及び特別支援学校の学級編制標準の改善経緯

		第1次 (S34~S38)	第2次 (S39~S43)	第3次 (S44~S48)	第4次 (S49~S53)	第5次 (S55~H3)	第6次 (H5~H12)	第7次 (H13~H17)
小・中学校	特別支援学級	15人	15人	13人	12人	10人	8人	8人
特別支援学校	小・中学部	注1 10人	10人	8人 (重複障害の 場合は5人)	8人 (重複障害の 場合は5人)	7人 (重複障害の 場合は3人)	6人 (重複障害の 場合は3人)	6人 (重複障害の 場合は3人)

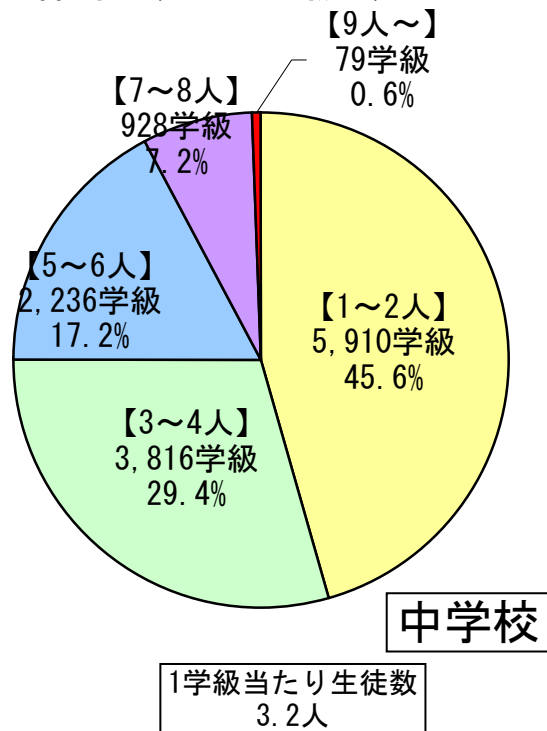
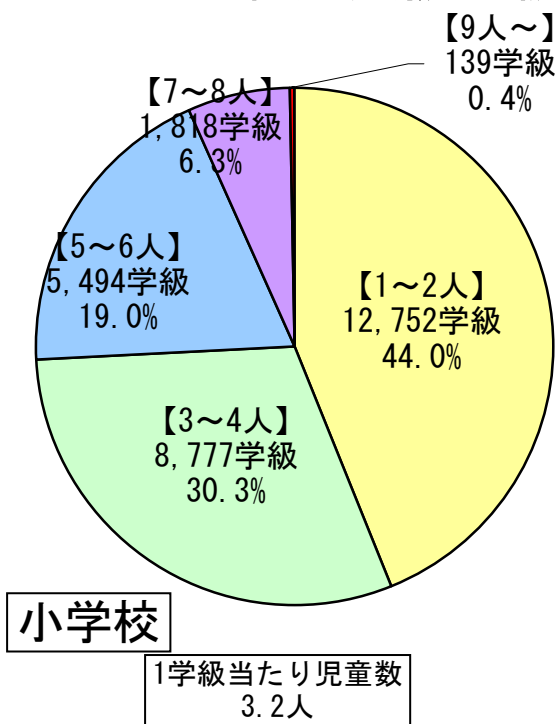
※ 平成18年度以前は、特別支援学級は「特殊学級」、特別支援学校は「盲学校、聾学校及び養護学校」における学級編制の標準である。

注1 第1次計画では、養護学校の学級編制標準は定められていなかった。

## 複式学級の在籍者数別学級数

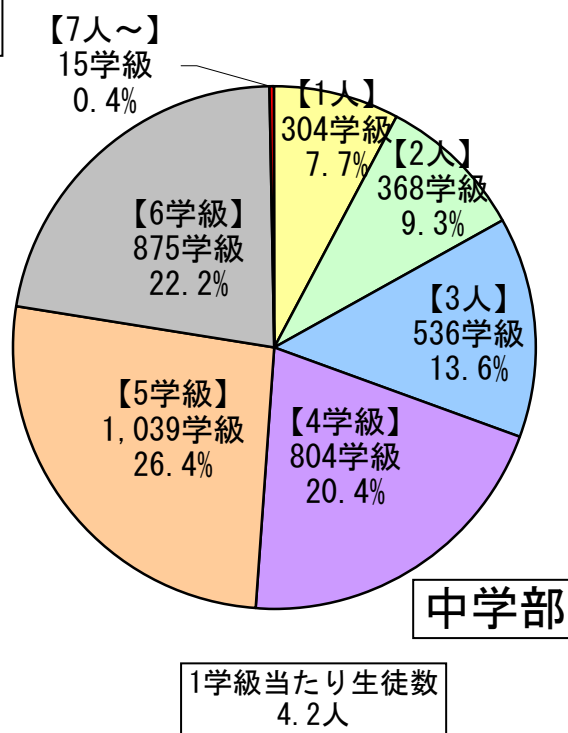
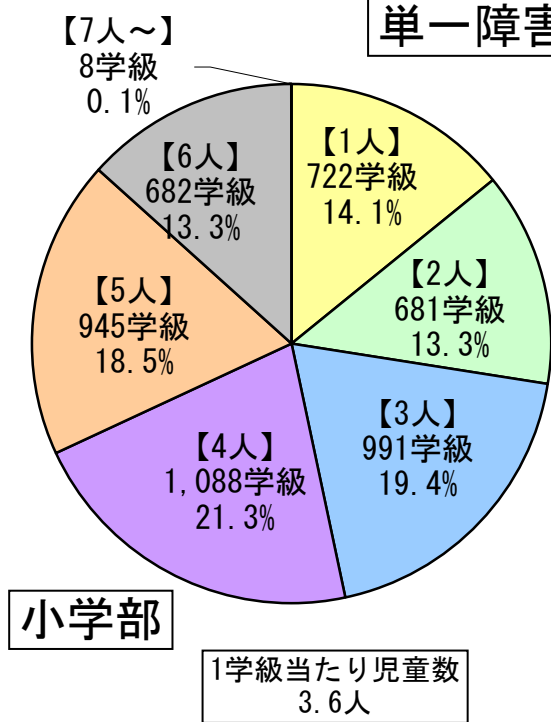


## 特別支援学級の在籍者数別学級数

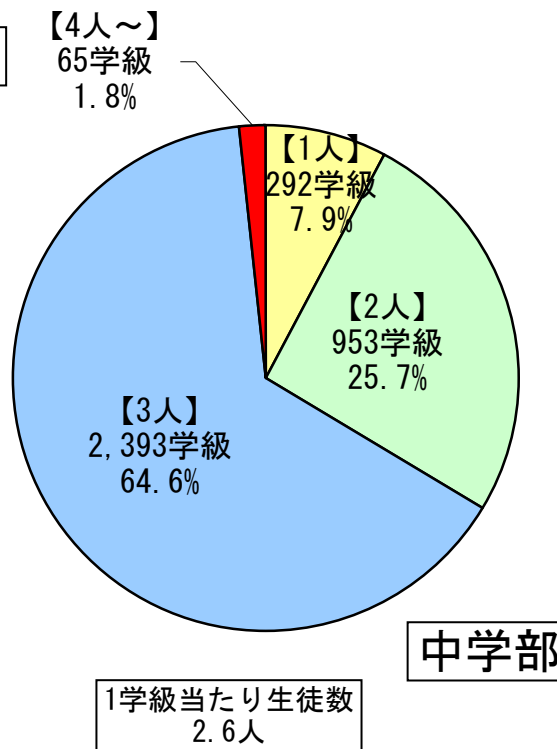
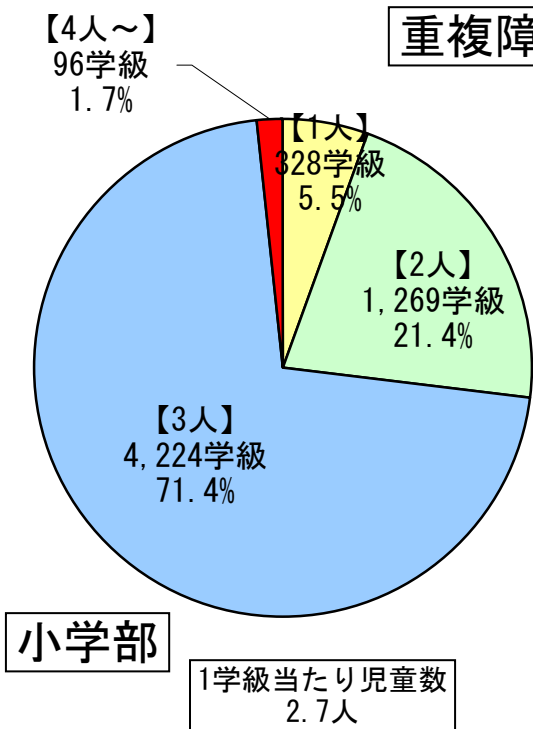


# 特別支援学校の在籍者数別学級数

## 単一障害学級

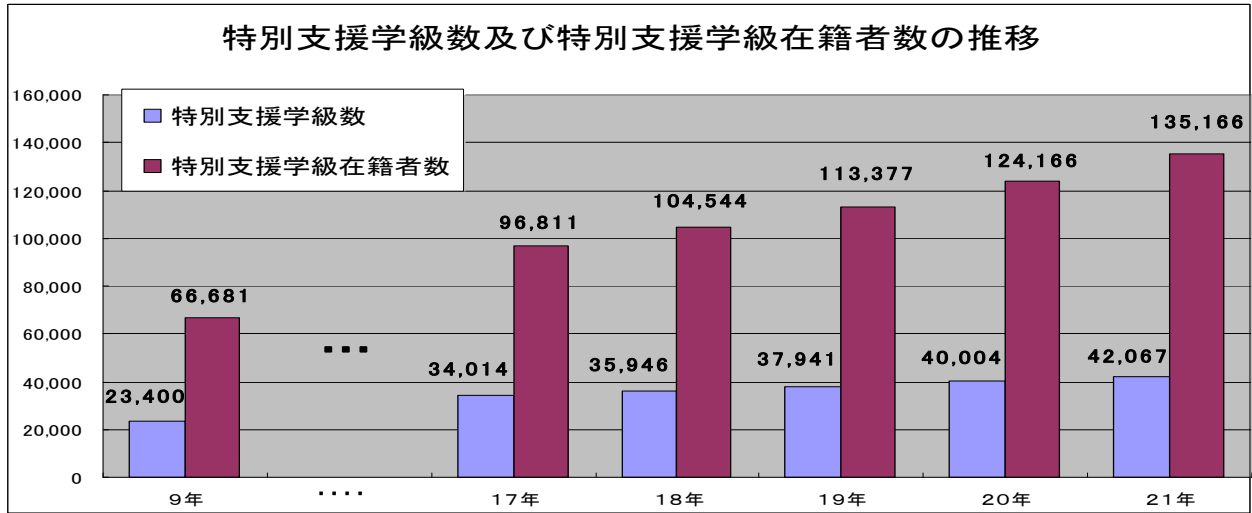


## 重複障害学級



## 特別支援学級の現状(平成21年5月1日現在)

特別支援学級は、障害の比較的軽い子どものために小・中学校に障害の種別ごとに置かれる少人数の学級(8人を上限)であり、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害の学級がある。



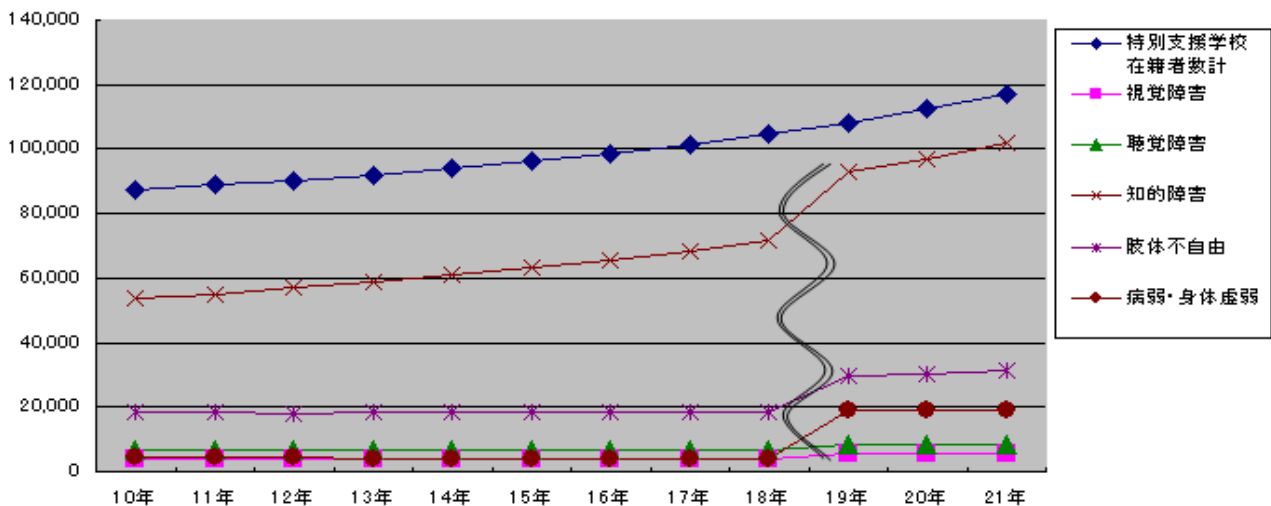
	知的障害	肢体不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・ 情緒障害	計
学級数	21,779	2,536	1,153	298	714	488	15,099	42,067
在籍者数	75,810	4,221	2,117	359	1,216	1,488	49,955	135,166

【出典】文部科学省「学校基本調査」

## 特別支援学校の現状(平成21年5月1日現在)

※平成18年度までの表記は盲学校、聾学校及び養護学校とする。以下同じ。

### 特別支援学校(幼稚部・小学部・中学部・高等部)在籍者数の推移

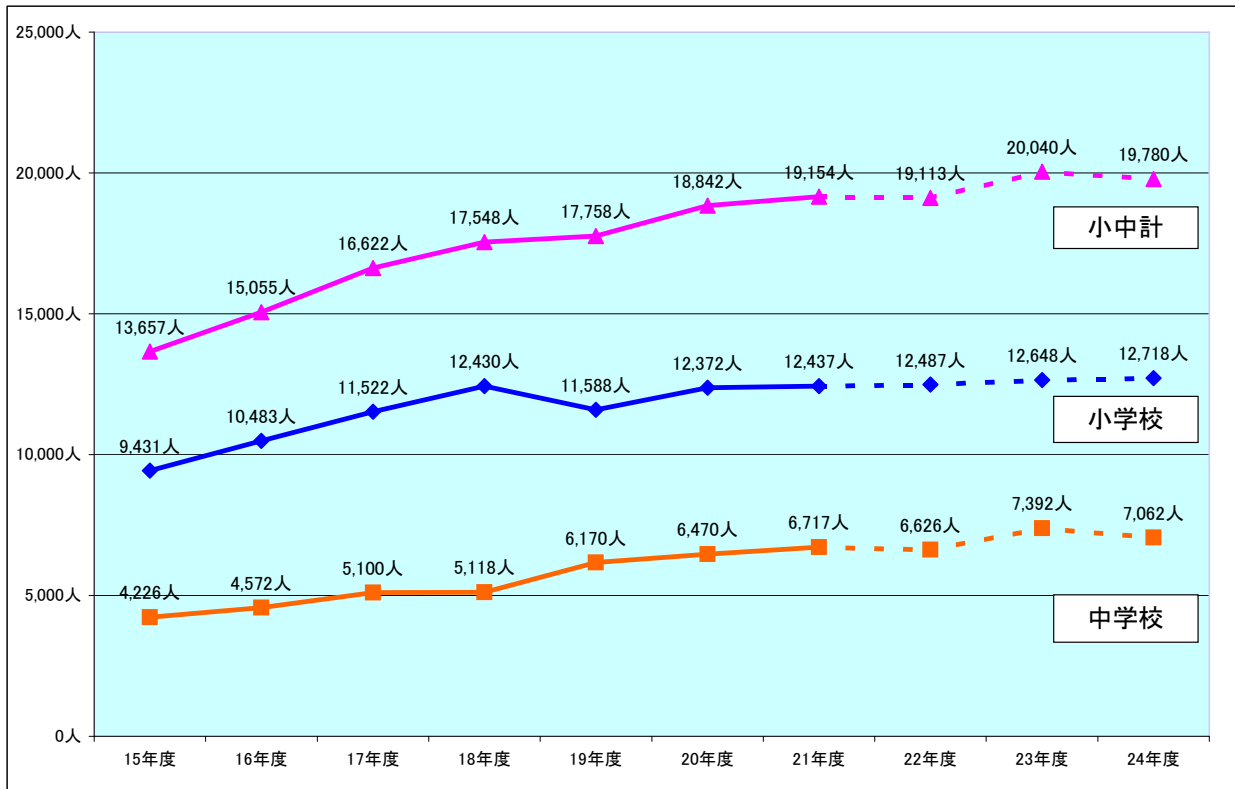


	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	計
学校数	83	116	632	295	129	1,030
在籍者数	5,798	8,461	102,084	31,086	18,926	117,035

※注:平成19年度以降の数値は、複数の障害種に対応できる特別支援学校制度へ転換したため、幼児児童生徒の障害種は学級編制により集計し、学校数については、対応している障害種毎に集計した。そのため、重複障害学級在籍者および複数の障害種に対応している学校についてはそれぞれの障害種に重複してカウントしているため、各障害種の数値の合計は特別支援学校の計とは一致しない。

【出典】文部科学省「学校基本調査」

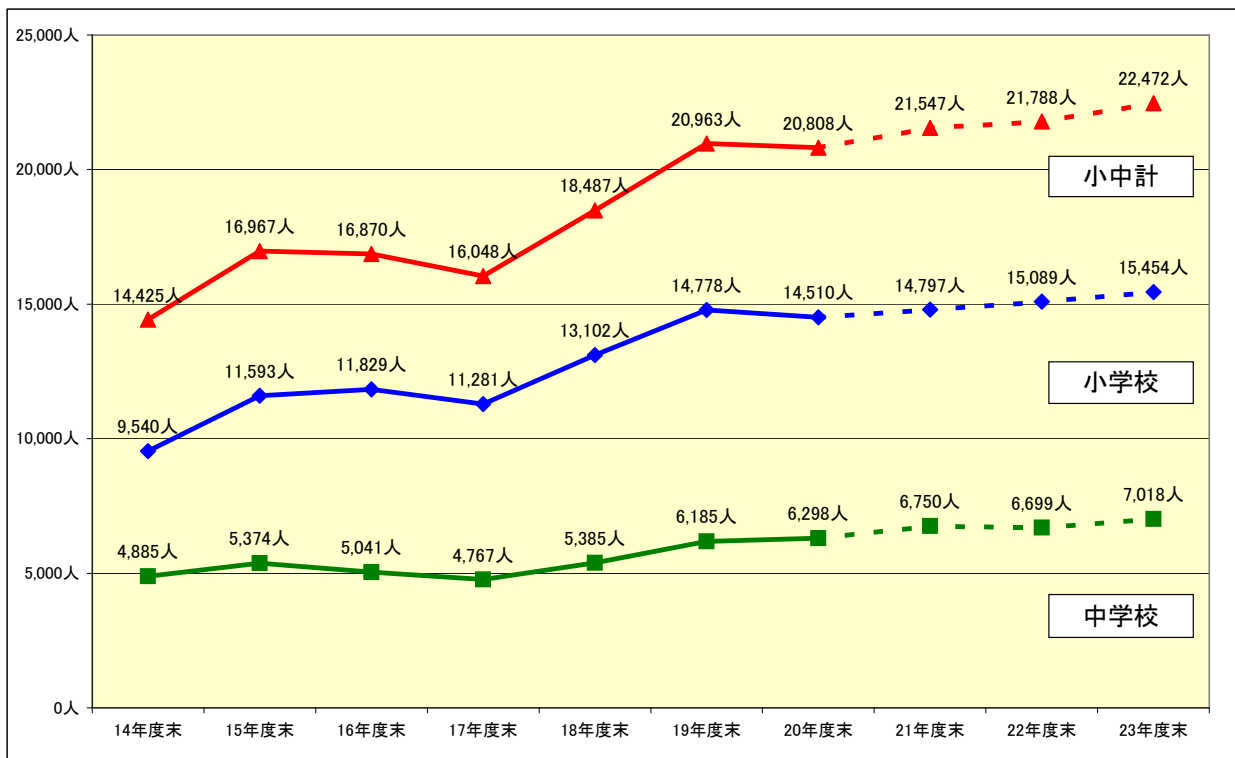
### 公立小・中学校教員の採用者数の推移（平成15年度～平成24年度）



（平成21年度 文部科学省調べ）

（出典）平成15～21年度は、「公立学校教員採用選考試験の実施状況」（文部科学省調べ）  
 平成22年度以降は、都道府県の積み上げ（初等中等教育局財務課調べ）  
 ※養護教諭等を除く。

### 公立小・中学校教員の退職者数の推移（平成14年度末～平成23年度末）

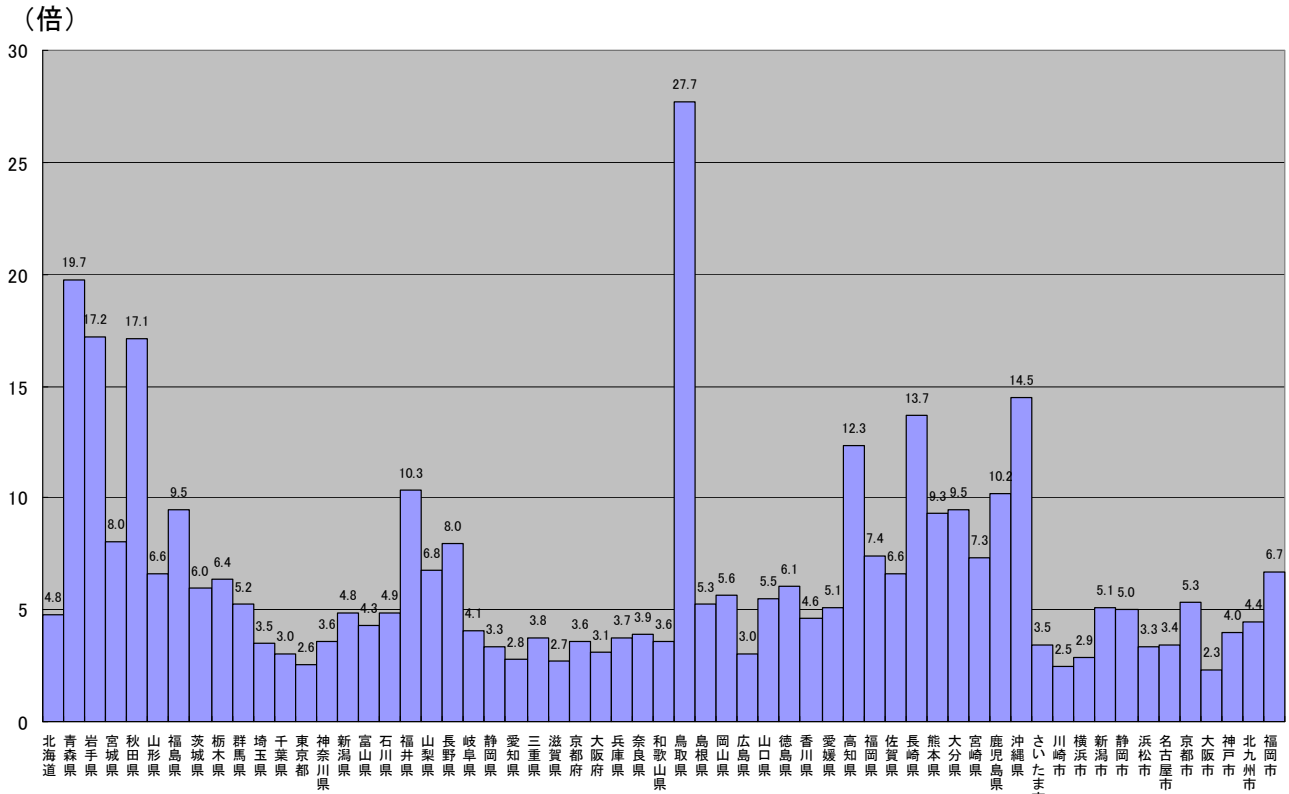


（平成21年度 文部科学省調べ）

（出典）平成8～20年度末は、都道府県の実績の積み上げ（初等中等教育局財務課調べ）  
 平成21年度末以降は、都道府県の推計の積み上げ（初等中等教育局財務課調べ）  
 ※養護教諭等を除く。



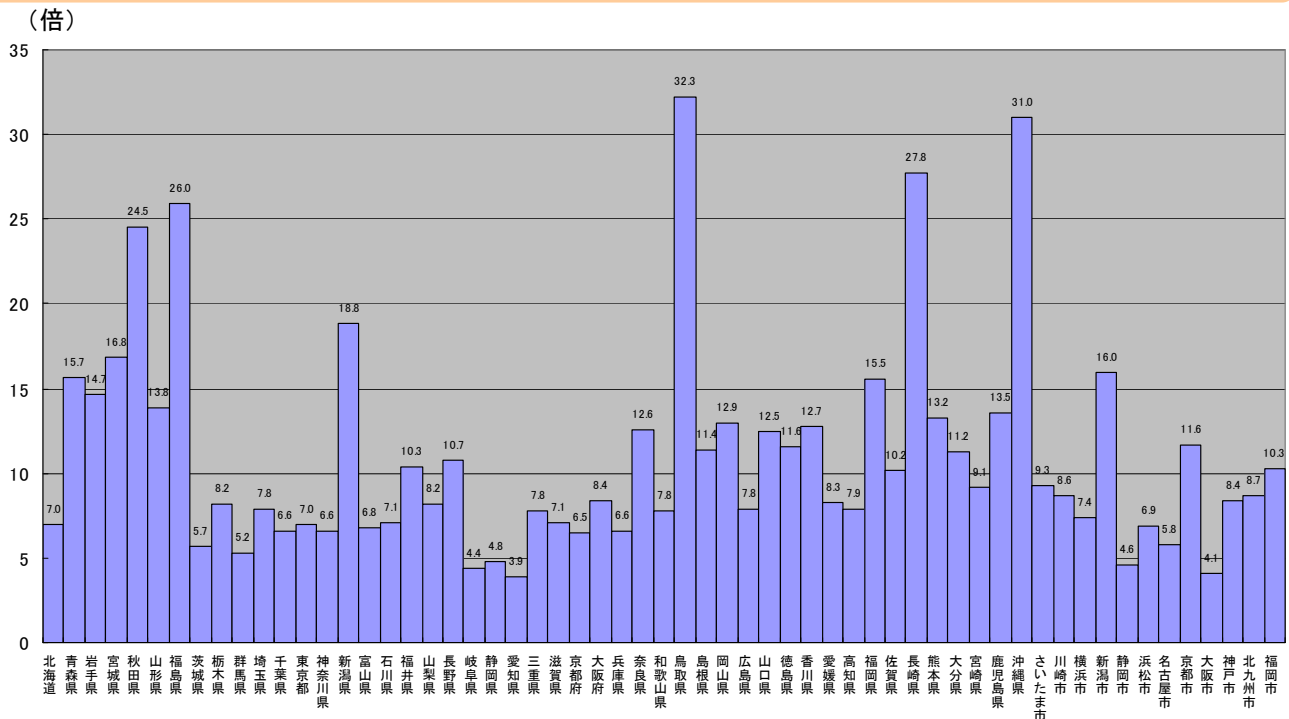
# 都道府県別 教員採用倍率 <小学校>



(注1) 北海道、宮城県、千葉県、大阪府、岡山県、広島県はそれぞれ、札幌市、仙台市、千葉市、堺市、岡山市、広島市の数字を含む。  
 (注2) 福井県は、学校種別による試験区分がないため、小・中・高・特別支援学校を合計した数字に基づく採用倍率を記載している。

(平成21年度 文部科学省調べ)

# 都道府県別 教員採用倍率 <中学校>

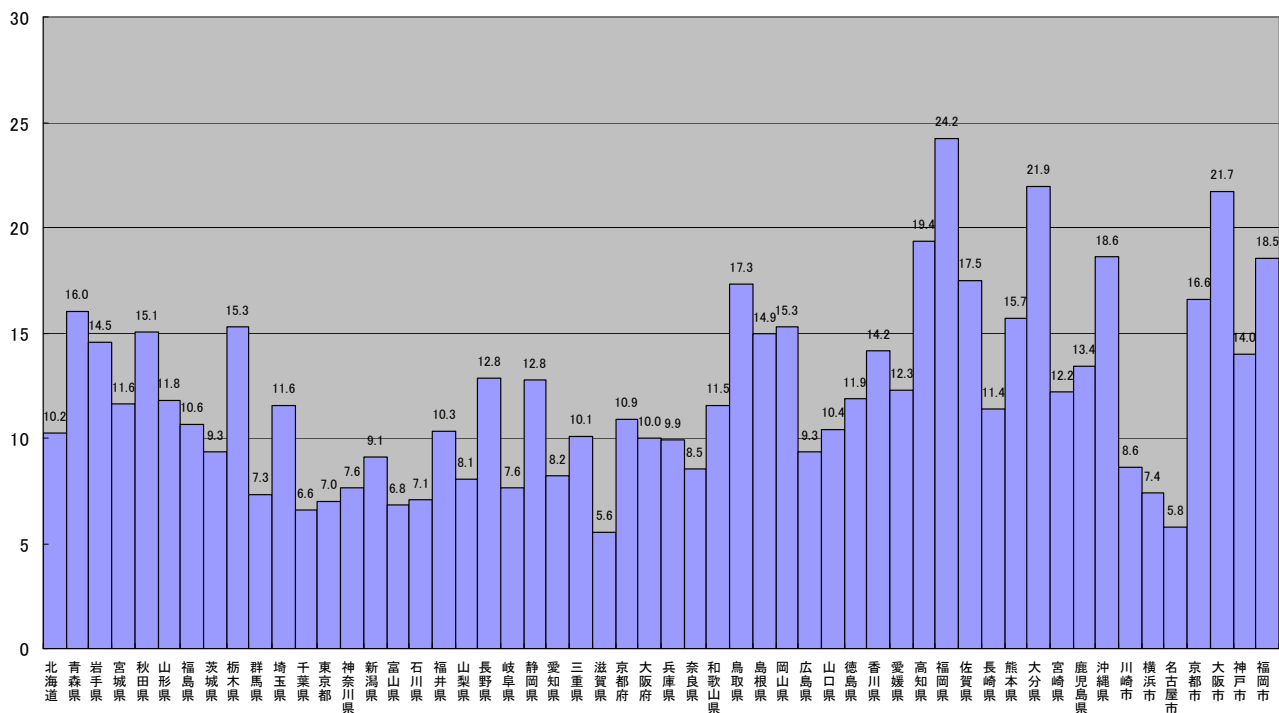


(注1) 北海道、宮城県、千葉県、大阪府、岡山県、広島県はそれぞれ、札幌市、仙台市、千葉市、堺市、岡山市、広島市の数字を含む。  
 (注2) 福井県は、学校種別による試験区分がないため、小・中・高・特別支援学校を合計した数字に基づく採用倍率を記載している。  
 (注3) 千葉県、富山県、石川県は高等学校の試験区分をせず、主に中学校と一括して選考試験を実施しているか、中学校受験者から採用しているため、中学校と高等学校を合計した数字に基づく採用倍率を記載している。  
 (注4) 東京都の高等学校は、高等学校の一部の教科について、中学校と一括して選考試験を実施しているため、中学校と高等学校を合計した数字に基づく採用倍率を記載している。

(平成21年度 文部科学省調べ)

# 都道府県別 教員採用倍率 <高等学校>

(倍)



(注1) 北海道、宮城県、千葉県、大阪府、岡山県、広島県はそれぞれ、札幌市、仙台市、千葉市、堺市、岡山市、広島市の数字を含む。

(注2) 福井県は、学校種別による試験区分がないため、小・中・高・特別支援学校を合計した数字に基づく採用倍率を記載している。

(注3) 千葉県、富山県、石川県は高等学校の試験区分をせず、主に中学校と一括して選考試験を実施しているか、中学校受験者から採用しているため、中学校と高等学校を合計した数字に基づく採用倍率を記載している。

(注4) 東京都の高等学校は、高等学校の一部の教科について、中学校と一括して選考試験を実施しているため、中学校と高等学校を合計した数字に基づく採用倍率を記載している。

(平成21年度 文部科学省調べ)

# 教科等の担任制の実施状況（小学校のみ）（平成21年度計画）

出典「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」

注1 ここでの教科担任制とは、一部の教科等について、年間を通じてある学年の全学級を対象に実施する学校数を記入している。（教員の得意分野を生かして実施するもの、中・高等学校の教員が兼務して実施するもの、非常勤講師が実施するものなどを含む。）

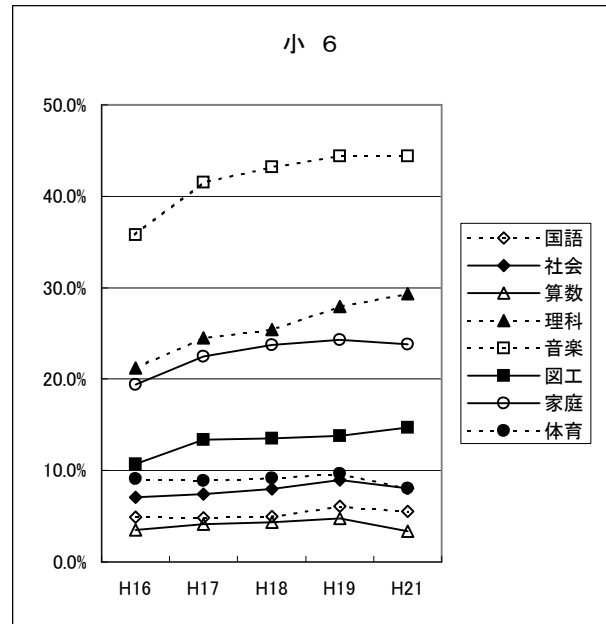
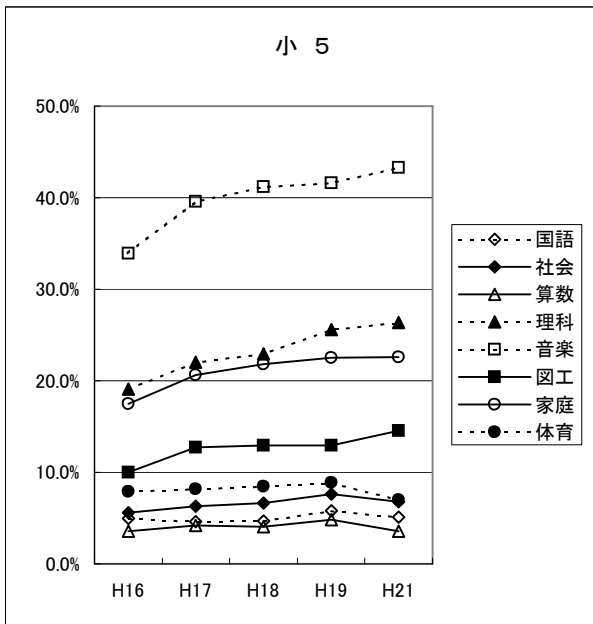
教科	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	体育	外国語 活動
第1学年	0.7%		0.6%		0.3%	7.4%	2.5%		3.0%	
第2学年	1.4%		1.0%		0.6%	11.8%	4.5%		3.6%	
第3学年	3.6%	3.0%	2.4%	11.7%		29.5%	10.5%		4.7%	
第4学年	4.0%	3.7%	2.4%	17.8%		37.1%	13.2%		5.2%	
第5学年	5.1%	6.8%	3.5%	26.4%		43.3%	14.5%	22.6%	7.0%	3.8%
第6学年	5.5%	8.0%	3.3%	29.4%		44.4%	14.7%	23.8%	8.1%	4.1%

は、15%以上

（参考）平成19年度調査

教科	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	体育
第1学年	1.2%		1.4%		1.0%	7.7%	2.3%		4.2%
第2学年	1.9%		2.1%		1.3%	11.8%	3.6%		4.9%
第3学年	4.8%	3.2%	3.5%	12.1%		28.3%	8.5%		5.8%
第4学年	5.3%	4.4%	4.1%	17.2%		36.7%	11.6%		6.3%
第5学年	5.8%	7.6%	4.8%	25.6%		41.6%	13.0%	22.5%	8.9%
第6学年	6.1%	8.9%	4.7%	28.0%		44.4%	13.8%	24.3%	9.7%

は、15%以上



# 公立学校における教職員配置の状況（平成21年5月1日現在）

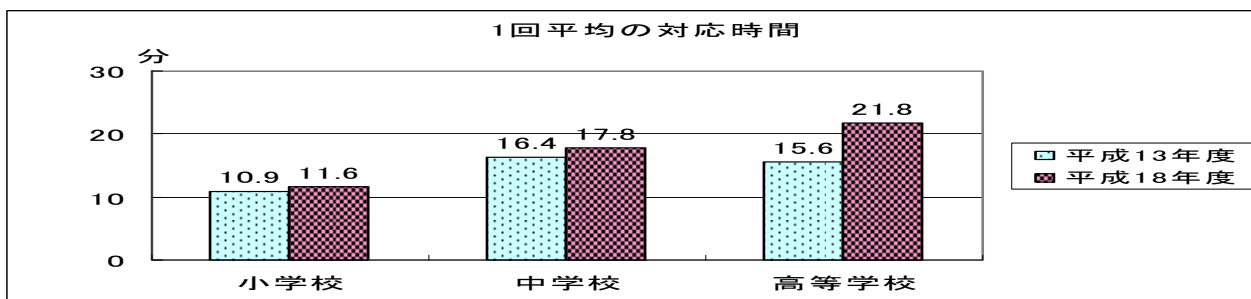
（単位：校）

区 分		1 人 配置校 (A)	2 人 配置校 (B)	3 人 配置校 (C)	4人以上 配置校 (D)	配置校計 (A~D) (E)	未配置校 (F)	合 計 (E+F) (G)	配 置 率 (E/G)	複数配置率 ((B~D)/G)
副 校 長 及 教 頭	小 学 校	20,858	302	3	0	21,163	444	21,607	97.9%	1.4%
	中 学 校	9,491	373	2	0	9,866	104	9,970	99.0%	3.8%
	高 等 学 校 (通信制を除く)	3,205	1,092	24	4	4,325	35	4,360	99.2%	25.7%
	特 別 支 援 学 校	502	342	39	5	888	1	889	99.9%	43.4%
主 幹 教 諭	小 学 校	1,607	1,265	91	863	3,826	17,781	21,607	17.7%	10.3%
	中 学 校	915	356	515	645	2,431	7,539	9,970	24.4%	15.2%
	高 等 学 校 (通信制を除く)	331	237	387	0	955	3,405	4,360	21.9%	14.3%
	特 別 支 援 学 校	51	25	52	79	207	682	889	23.3%	17.5%
指 導 教 諭	小 学 校	337	10	0	0	347	21,260	21,607	1.6%	0.0%
	中 学 校	204	9	1	0	214	9,756	9,970	2.1%	0.1%
	高 等 学 校 (通信制を除く)	100	14	0	0	114	4,246	4,360	2.6%	0.3%
	特 別 支 援 学 校	26	1	0	0	27	862	889	3.0%	0.1%
養 護 教 諭	小 学 校	20,354	825	0	0	21,179	428	21,607	98.0%	3.8%
	中 学 校	9,145	458	1	0	9,604	366	9,970	96.3%	4.6%
	高 等 学 校 (通信制を除く)	3,244	843	28	0	4,115	245	4,360	94.4%	20.0%
	特 別 支 援 学 校	358	496	22	0	876	13	889	98.5%	58.3%
栄 養 教 諭 及 学 校 栄 養 職 員	小 学 校	4,492	27	0	0	4,519	5,724	10,243	44.1%	0.3%
	中 学 校	995	6	0	0	1,001	1,253	2,254	44.4%	0.3%
	共 同 調 理 場	1,785	684	156	10	2,635	36	2,671	98.7%	31.8%
事 務 職 員	小 学 校	19,082	1,489	22	6	20,599	1,008	21,607	95.3%	7.0%
	中 学 校	8,187	1,250	58	10	9,505	465	9,970	95.3%	13.2%
	高 等 学 校 (通信制を除く)	328	362	858	2,637	4,185	175	4,360	96.0%	88.5%

（文部科学省初等中等教育局財務課調）

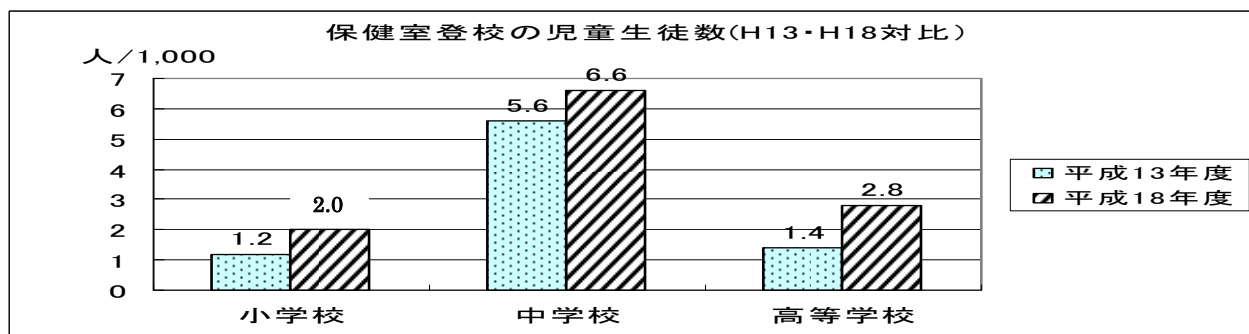
# 養護教諭に関する各種データ

## 1. 児童生徒一回平均の養護教諭の対応時間



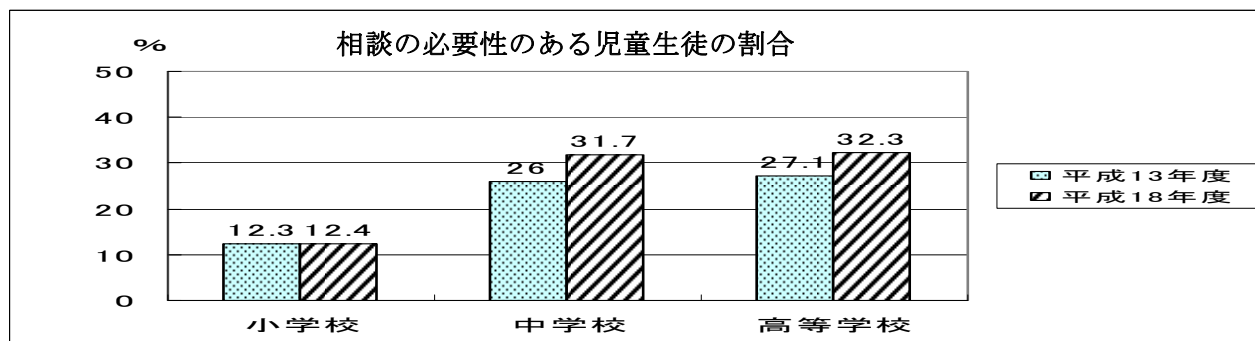
○ 児童生徒の保健室利用者の1人1回平均の対応時間は、どの校種においても増加

## 2. 保健室登校の児童生徒数



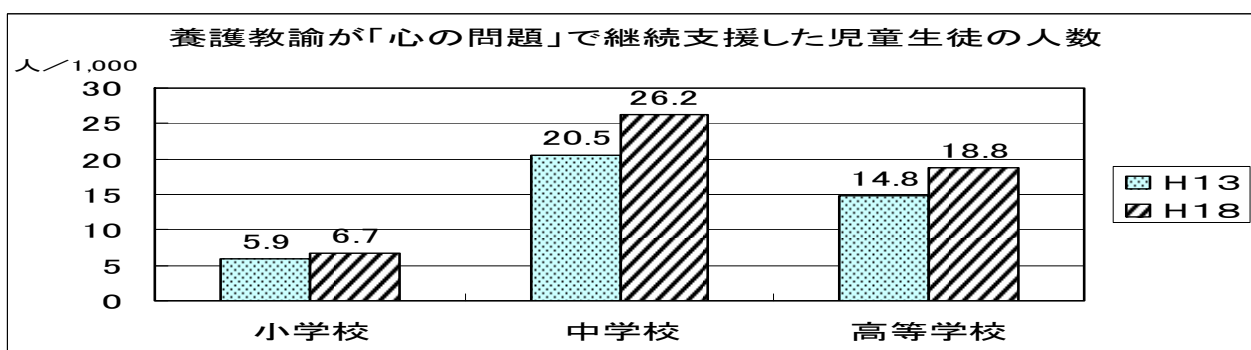
○ 保健室登校の児童生徒数は、どの校種においても増加

## 3. 保健室来室者のうち健康相談の必要性のある児童生徒の割合



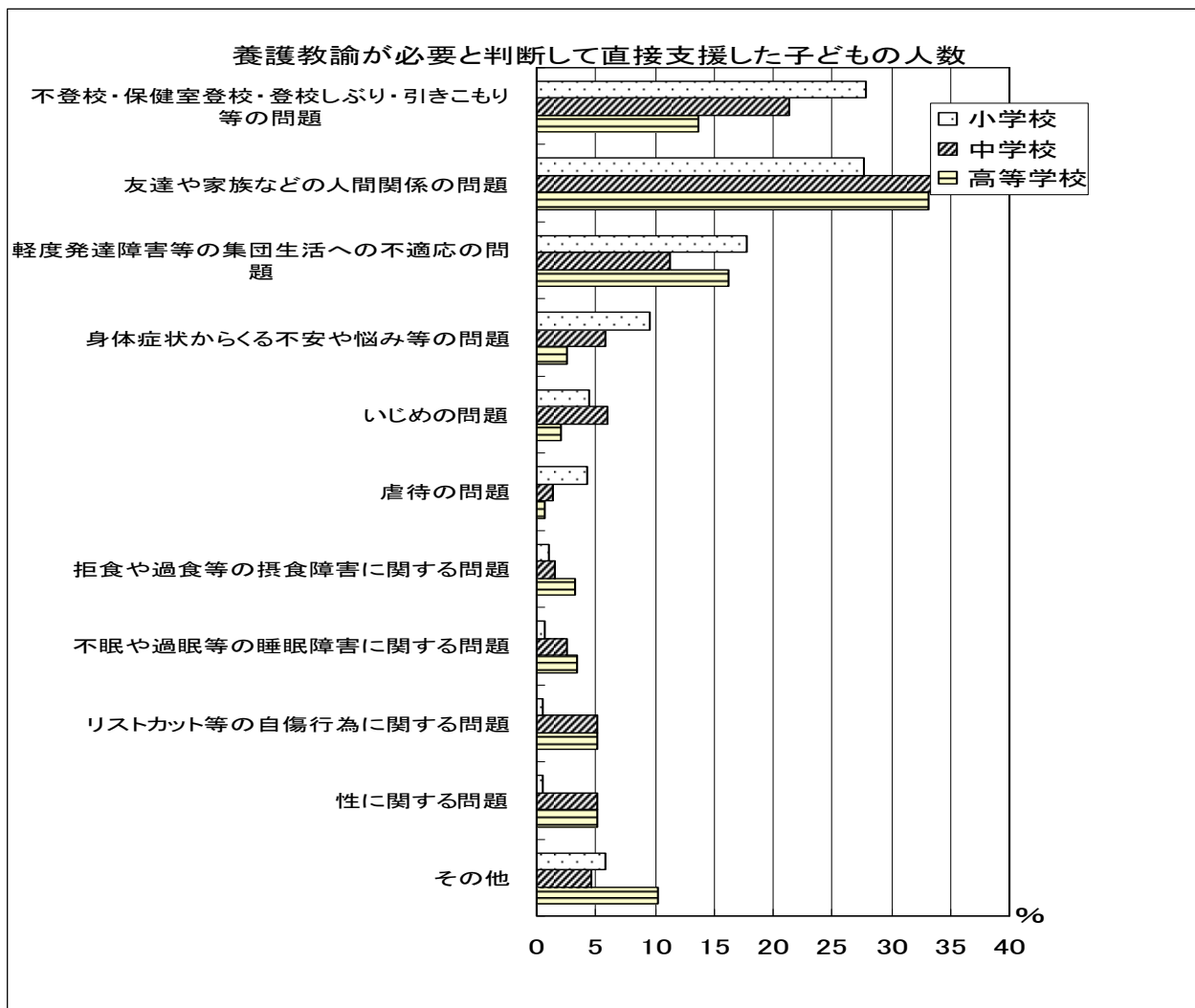
○ 保健室来室者のうち健康相談の必要性「有」の児童生徒の割合は、小学校は横ばい、中学校、高等学校はともに増加

## 4. 養護教諭が「心の問題」で継続支援した児童生徒数



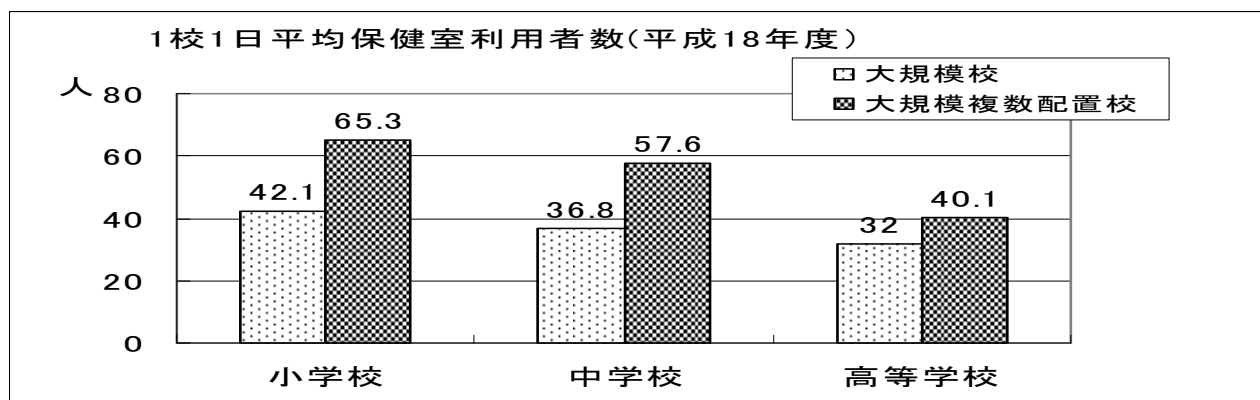
○ 養護教諭が「心の問題」で継続支援した児童生徒数は、どの校種においても増加

## 5 メンタルヘルスに関する問題で養護教諭が支援した子どもの問題別の割合



- 養護教諭が必要と判断して支援した、メンタルヘルスに関する主な問題は、小学校では「不登校・保健室登校・登校しぶり・引きこもりなどの問題」が一番多く、中学校と高等学校では「友達や家族などの人間関係などの問題」が一番多い

## 6 児童生徒の1日平均の保健室利用者数(大規模養護教諭一人配置校と複数配置校の比較)



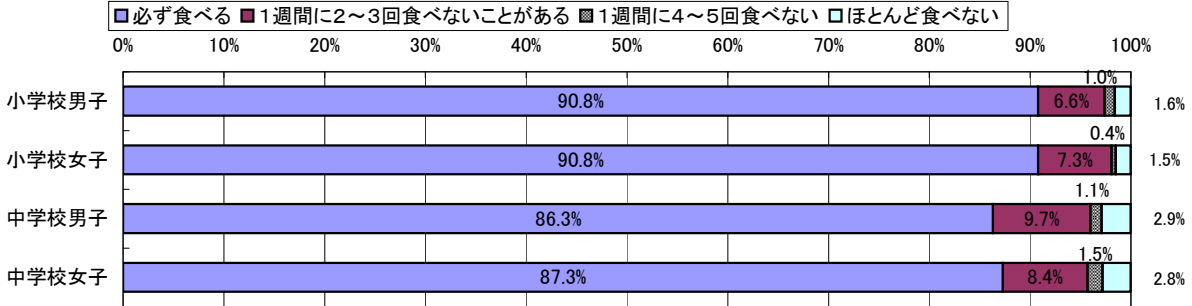
- 児童生徒の1校1日平均の保健室利用者数は、大規模の養護教諭一人配置校と複数配置校とを比較すると、小学校、中学校、高等学校ともに複数配置校の方が多く、多数の児童生徒に対応できている

※出典 1. 2. 3. 4. 6 : 保健室利用状況に関する調査報告書 平成18年度調査結果 (財団法人日本学校保健会)  
5 : 子どものメンタルヘルスの理解とその対応 (財団法人日本学校保健会)

# 児童生徒の食生活を取り巻く状況

## (1) 朝食欠食

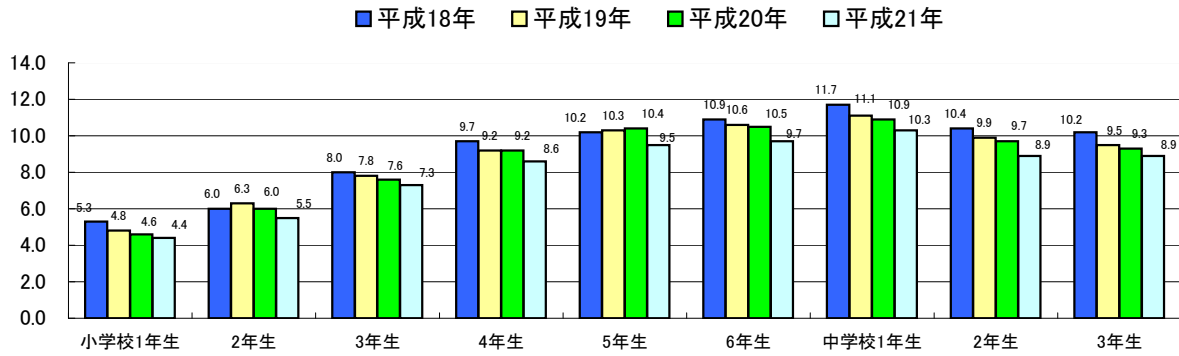
児童生徒の朝食欠食状況



出典：(独)日本スポーツ振興センター「平成19年度児童生徒の食生活等実態調査」

## (2) 肥満傾向

肥満傾向児の割合(男女計)

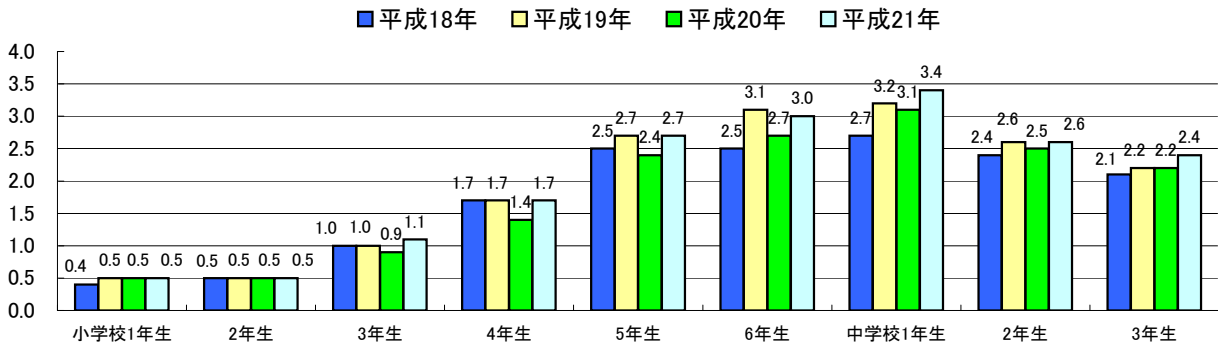


※ 肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上のものをいう。

出典：文部科学省「学校保健統計調査」

## (3) 痩身傾向

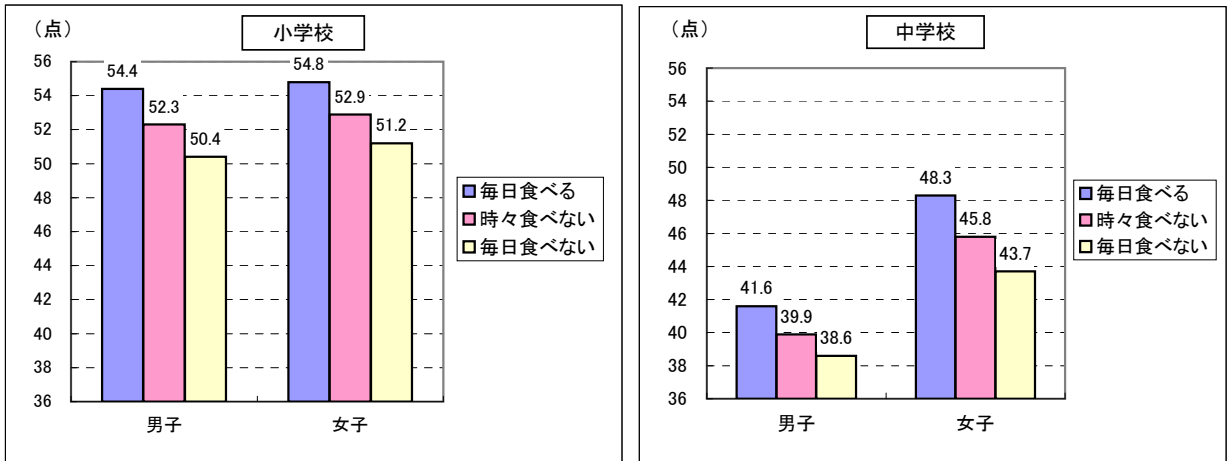
痩身傾向児の割合(男女計)



※ 痩身傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が-20%以下のものをいう。

出典：文部科学省「学校保健統計調査」

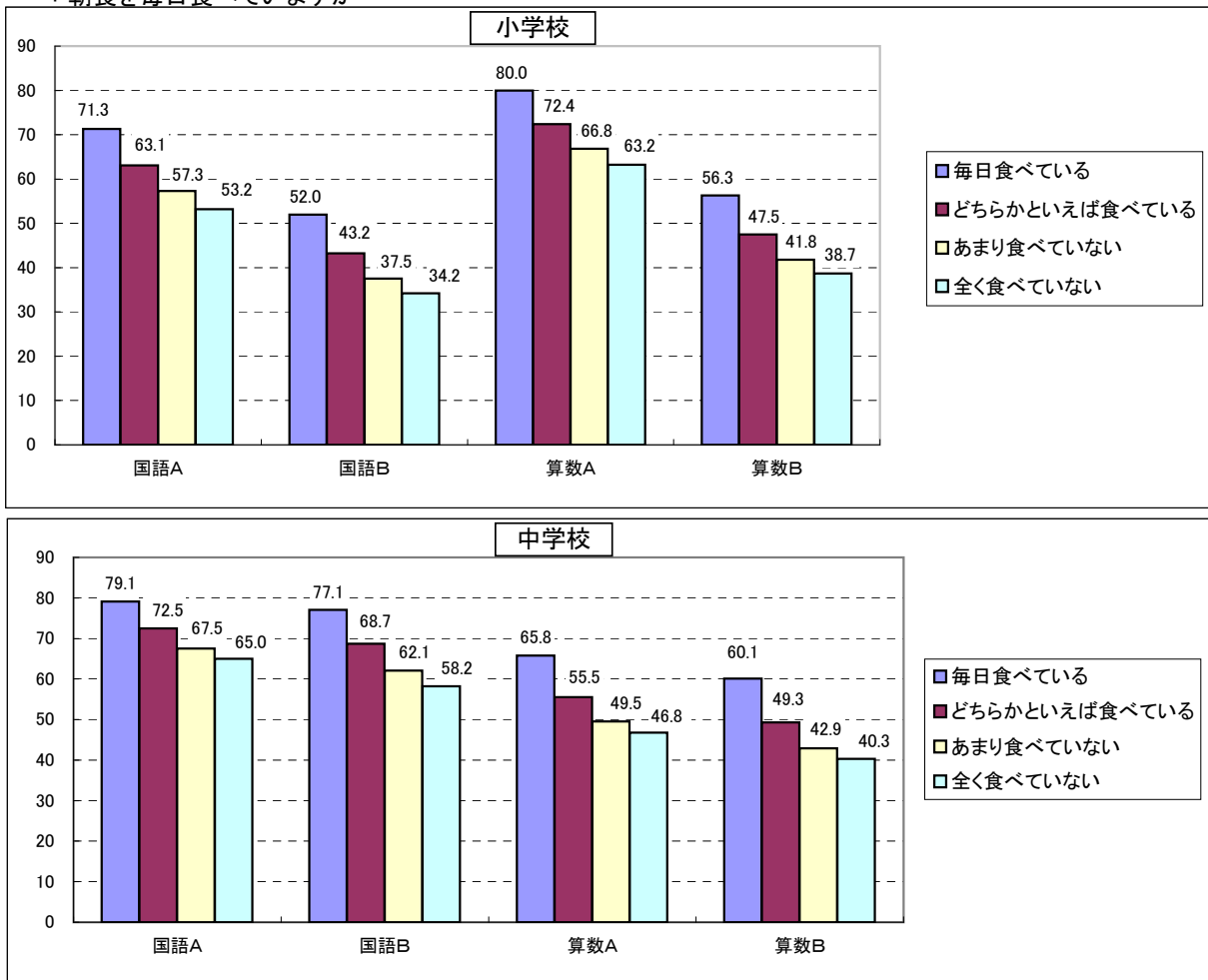
#### (4) 朝食の摂取状況と体力合計点



出典：文部科学省「平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」  
(対象：小学校5年生 約1万9千校、中学校2年生 約9千校)

#### (5) 朝食の摂取と学力調査の平均正答率

\* 朝食を毎日食べていますか



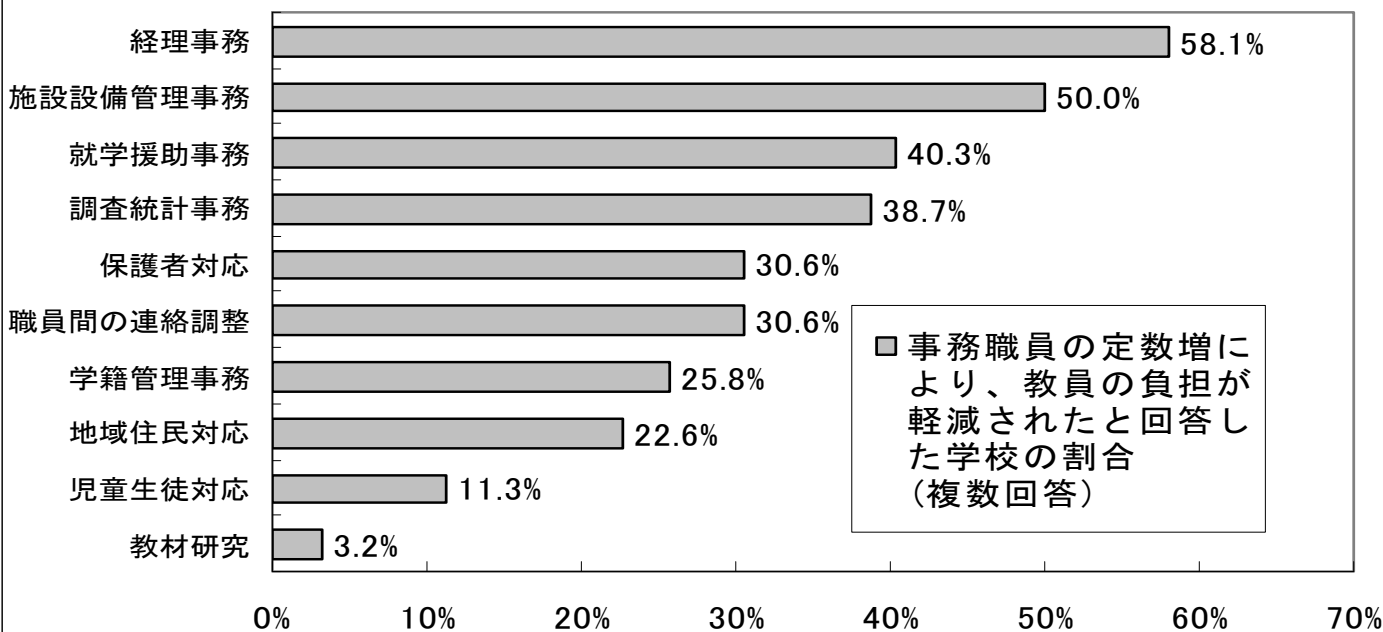
出典：文部科学省「平成21年度全国学力・学習状況調査」  
(対象：小学校6年生約115万人、中学校3年生約108万人)



# 事務職員定数の改善による教員・教頭の負担軽減

## 「教員」

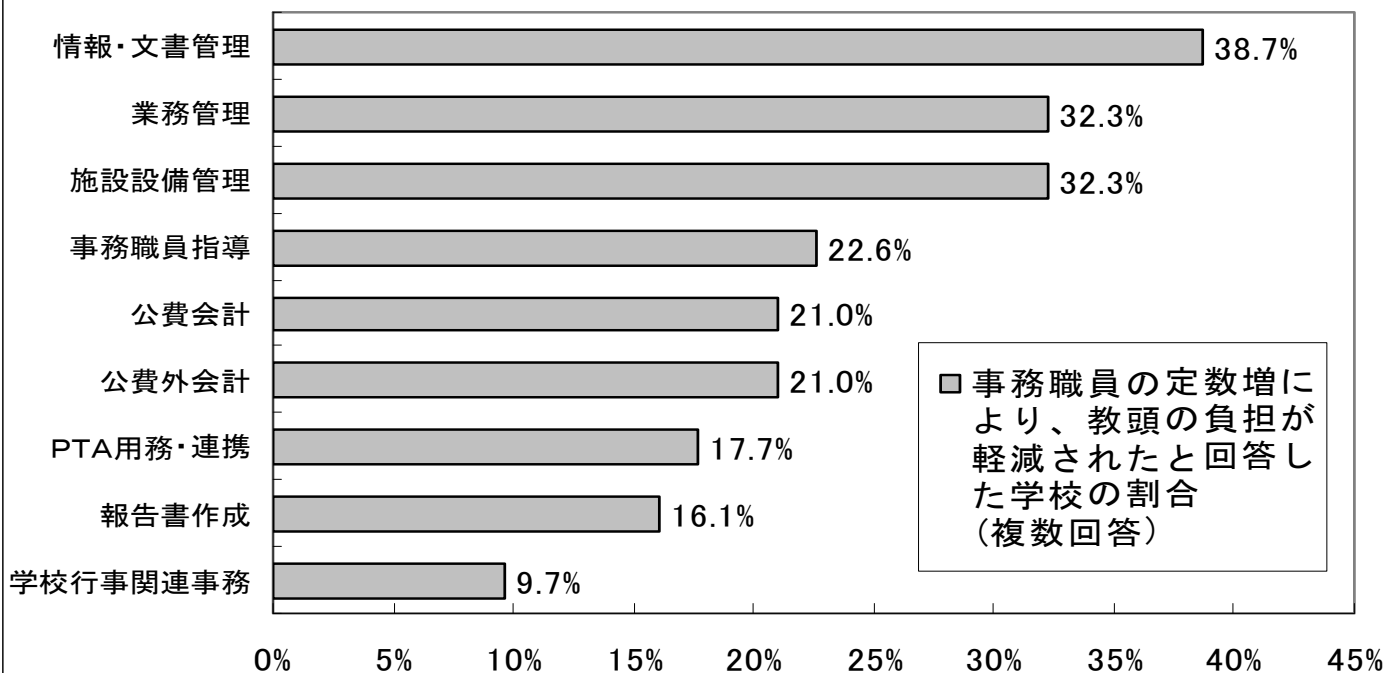
(調査校数 62校:20年度から新規に事務職員定数の増があった学校)



全国公立小中学校事務職員研究会調査 (H21. 4)

## 「教頭」

(調査校数 62校:20年度から新規に事務職員定数の増があった学校)

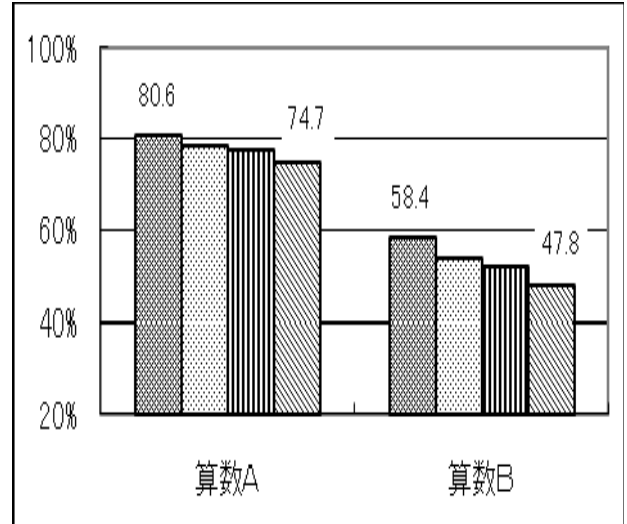
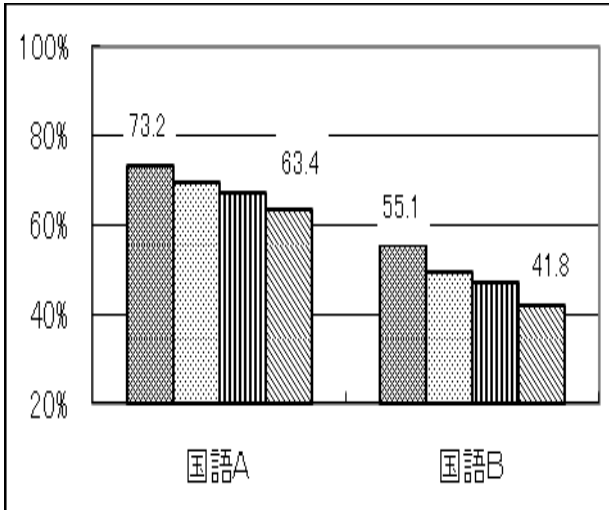


全国公立小中学校事務職員研究会調査 (H21. 4)

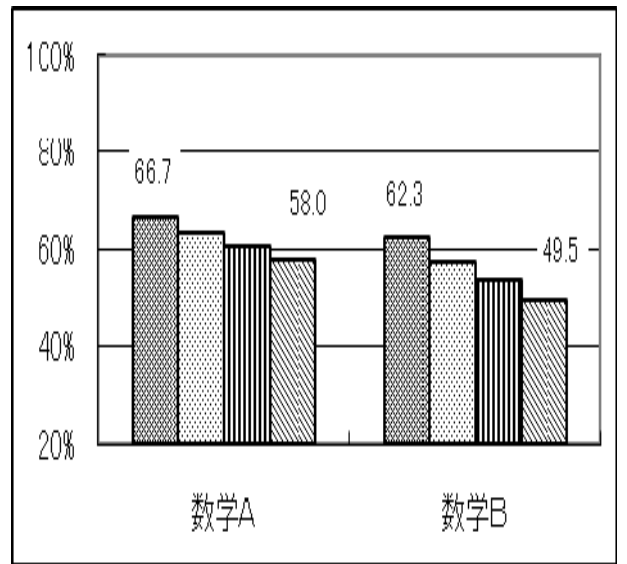
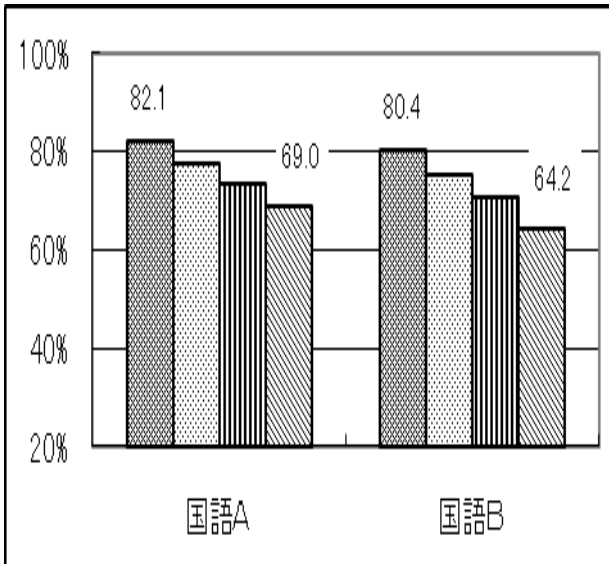
# 子どもの読書活動について

○読書が好きな児童生徒の方が、正答率が高い傾向が見られる。

【小学校】 \* 質問 55：読書は好きですか



【中学校】 \* 質問 55：読書は好きですか



	当てはまる		どちらかといえば、当てはまる
	どちらかといえば、当てはまらない		当てはまらない